

策定年月	令和5年6月
見直し年月	令和〇年〇月

# 麦・大豆国産化プラン

産地名：小山市美田地区・穂積地区

（作成主体：（農）ファームこうつか）

# 1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

## 【事業対象作物】

大麦

## 【現状】

- ・(農)ファームこうつかにおいては、適期作業の励行により二条大麦の単収は令和4年産で506.6kg/10aと、県平均の372kg/10aより高いが、令和4年産から5年産で作付面積は微増しているものの現状維持にとどまっている。
- ・現在使用しているトラクターアタッチメントタイプのブームスプレーヤーでは、他のトラクター作業と競合が生じ、播種時期の除草作業が不十分なほ場が見られる。また、出穂期の赤かび病防除には、ブームスプレーヤーを使用して適期防除を実施したいが、二条大麦を踏んでしまうため活用できていない。
- ・現在は赤かび病の無人ヘリ防除を委託しているが、出穂期の遅速に関わらず一律で散布されるため、赤かび病の適期防除を逃し、病害発生リスクが高まる懸念される。

## 【課題】

- ・コンバインの作業能力がボトルネックとなっており、二条大麦の面積拡大を妨げている。また、雑草防除が不十分なほ場では収量低下が見られる。
- ・適期防除による品質維持(赤かび病の未発生)が全量出荷を可能とするために必須となるが、無人ヘリの防除では、生育遅速に応じた散布ができていない。

## 【課題解決に向けた取組方針】

作業の効率化による作付面積の拡大

### ①団地化

現在、散在しているほ場について、団地化に向けて地域の農業者と話し合いを実施し、作業の効率化を図る。

### ②適期作業の励行

ハイクリブーム、汎用コンバインを導入し、適期防除および適期収穫により、現在の高品質・多収を面積拡大後も維持する。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

## 2. 産地と実需者との連携方針

### 1. 連携方針

○ビール麦(ニューサチホゴールド)

JAおやまより [REDACTED] へと供給される。実需者の需要を的確に把握し、需要に応じた生産を実施する。

### 2. 産地と実需者それぞれの国産麦取扱量の現状と目標値

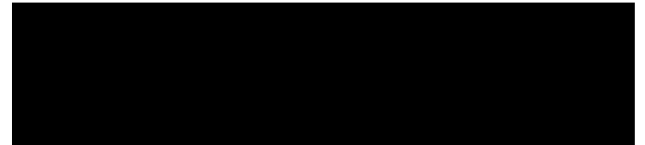
【産地】 (小山市美田地区・穂積地区 中心的農業者：(農) ファームこうつか )

品目	品種名	現状 (R4年産)	目標 (R8年産)	現状の供給先
ビール麦	ニューサチホゴールド	80,045 kg	100,306 kg	[REDACTED]

ビール麦: R5年産の県産ニューサチホゴールドについては契約数量を下回らないよう生産する必要がある。  
→ファームこうつかにおいては、4haの作付面積拡大、団地化等により対応する。

### 3. 目標達成に向けた具体的な方策

農地の集約及び作付拡大により生産量の増加を図る。  
実需者との意見交換を通じて需要把握に努める。



※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

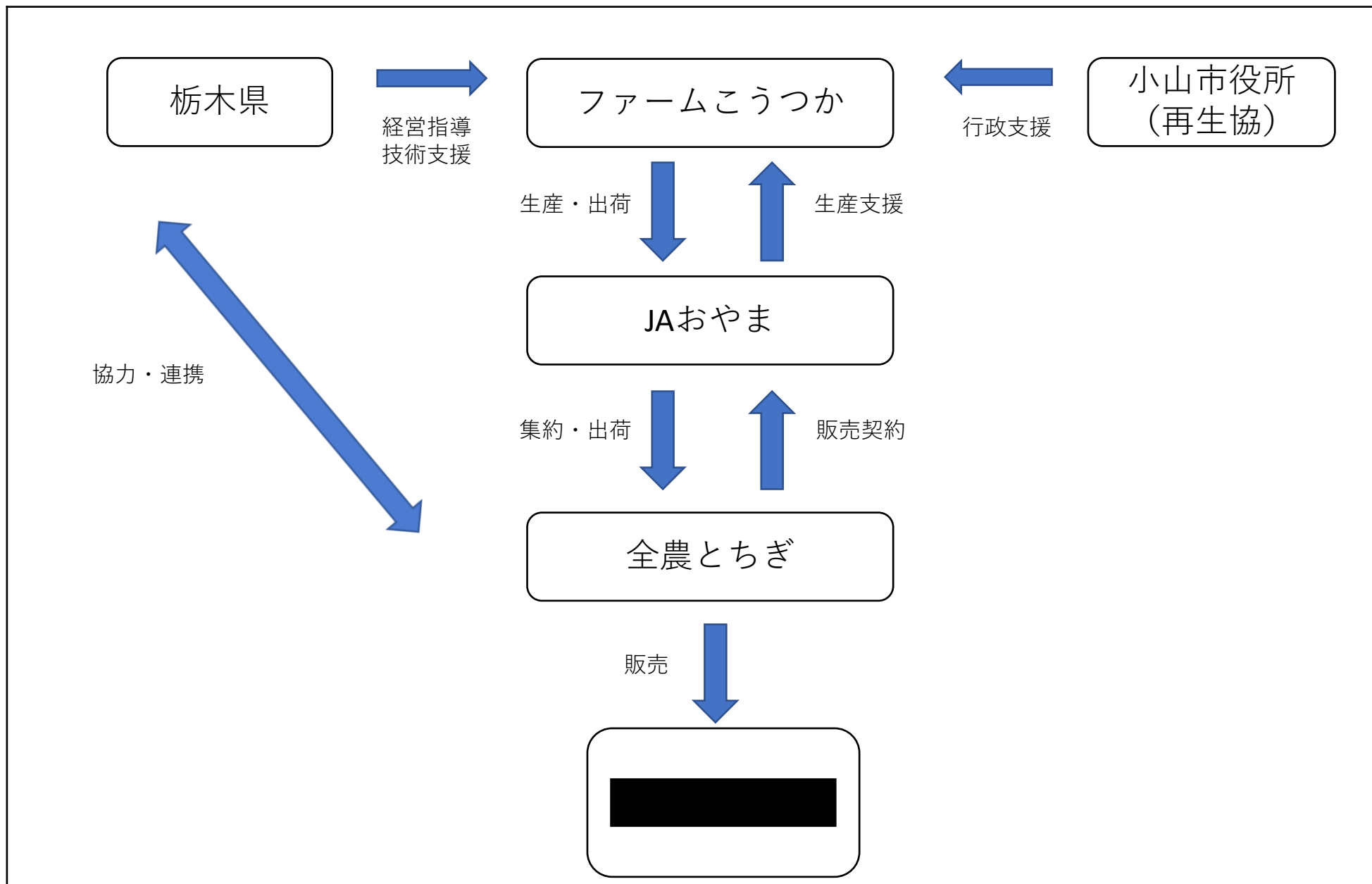
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

### 3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。